



環境会計

より効率的な環境経営を推進するために、 環境活動を「費用」と「効果」の両面から評価します。

富士通グループでは、1998年度から、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しています。環境省ガイドラインに準拠した富士通グループのガイドラインを作成し、独自の項目を追加することで、より効果的な環境会計をめざしています。また、ITの活用により世界各地に展開する拠点(工場や事業所など)からの情報を短期間に収集するシステムも開発しております。環境会計により、環境保全への取り組み意識の向上や、コスト削減項目の明確化、工場間・会社間の連携による実質効果の向上など、さまざまな成果が上がっています。

環境会計への取り組み

環境会計の導入目的

- ステークホルダーへの情報開示による企業姿勢の表明
- 環境保全投資の効率化
- 継続的な環境保全対策
- 環境保全活動の活性化

2001年度環境会計実績

(単位:億円)

項目		範囲	富士通	連結 子会社	合計	関連ページ
費用	事業エリア 内コスト	公害防止コスト	27	32	59	31, 32, 47, 48, 49
		地球環境保全コスト	10	14	24	27, 28, 33, 46
		資源循環コスト	14	27	41	29, 30, 46
		下水道料金	5	3	8	
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)	2	6	8	24~26, 41, 45
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持コスト、環境負荷測定コストなど)	10	14	24	11, 12, 15, 16, 43, 49
	研究開発・ソリューション ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)	4	12	16	19~23, 35~38, 44, 45
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	2	1	3	17, 18, 39	
環境損傷コスト(リスク回避)	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)	3	1	4	33, 34	
合計			77	110	187	
効果	事業エリア 内効果	公害防止効果	84	55	139	31, 32, 47, 48, 49
		地球環境保全効果	14	10	24	27, 28, 33, 46
		資源循環効果	9	38	47	29, 30, 46
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	1	7	8	24, 25, 26
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果	2	3	5	11, 12, 15, 16, 43
	研究開発・ソリューション ビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	10	4	14	19~23, 35~38, 44, 45
	社会活動効果	環境広報活動による企業イメージアップ貢献額	1	1	2	17, 18, 39, 50
	環境損傷未然防止効果(リスク回避)	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額	2	2	4	33, 34
合計			123	120	243	



eco.fujitsu.com/info/eco20000721.html

環境会計の基本事項

1. 対象期間

2001年4月1日～2002年3月31日

2. 集計範囲

富士通および国内外の連結子会社(ただし、販売・ソフトサービス関連などの連結会社では一部未集計の拠点もあり、95社を対象として集計しています。)

3. 環境保全コストの算定基準

(1) 減価償却費の集計方法:耐用年数5年の定額法により、費用に含めています。

(2) 複合コストの計上基準:「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」に準拠して、環境保全に関わる部分だけを集計しています。

4. 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

(1) 対象とした効果の範囲:事業活動から産出する財・サービスの使用時・廃却時における環境負荷の減少を対象とした実質的效果および推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)を対象としております。

(2) 投資の効果の発現期間とその根拠:実質効果については、「5. 基本となる重要な事項の変更」の(2)に記載のとおりです。

推定的効果については、環境保全の寄与額や操業ロス回避額など、その年度内に完結するもの以外は、効果の発現期間を12ヶ月としております。効果の集計の根拠は以下のとおりです。

- 生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額
効果額 = 付加価値 × 環境保全設備の維持運営コスト / 総発生費用

- 法規制不遵守による事業所操業ロス回避額

効果額 = 付加価値 / 稼働日数 × 操業ロス日数

- 広報活動効果額

効果額 = 新聞・雑誌の広告費用 × 記事掲載件数

5. 基本となる重要な事項の変更

(1) 運営費の集計対象を環境保全の観点から厳格化しました。(主なものは停電対策目的のコージェネレーションシステム)

(2) 実質的效果の集計期間を投資の減価償却期間(5年)と整合させています。

(3) リユース品利用に関する効果額の集計を開始しました。

(4) 富士通研究所への研究委託費については富士通研究所で集計する様に変更しました。

なお、「環境会計の基本事項」については、ホームページ(13ページ下のURLをご覧ください)により詳細な記載を行っています。

2001年度環境負荷改善指標実績 (富士通)

項目	実績
環境負荷改善率(EI値) ^{*1} [トン-CO ₂ /億円]	355
環境負荷利用効率(EE値) ^{*2} [億円/トン-CO ₂]	0.051

2001年度富士通グループ環境会計の特徴

2001年度の富士通グループの環境会計は、集計対象は海外も含めて95社、費用合計は187億円、効果合計は243億円となり、費用・効果とも前年と比較してほぼ横ばいでした。

(1) 環境コスト

- 公害防止コスト32%、資源循環コスト22%が高い割合を占めています。公害防止コストは環境保全設備の維持運営費、または資源循環コストは廃棄物処理費が主です。

- 前年比では環境要素コスト配分の適正化により地球環境保全コストが38%減少。またグリーン製品の開発促進により、研究開発コストは60%増加しました。

(2) 経済的效果

- 効果の割合は、実質的效果32%、推定的効果68%です。実質的效果32%の内訳は、地球環境保全効果30%、資源循環効果59%、上・下流効果11%でした。地球環境保全効果は省エネルギー効果、資源循環効果は節水・化学物質の削減効果が主です。

- 前年比では、省エネルギー活動の浸透、設備の導入により地球環境保全効果は50%増加しました。

費用・効果の推移

(単位:億円)

		1999年度	2000年度	2001年度
富士通	費用	85	82	77
	効果	103	111	123
連結子会社	費用	82	109	110
	効果	119	135	120
合計	費用	167	191	187
	効果	222	246	243

効果の内訳

(単位:億円)

	実質的效果	推定的効果	効果合計
富士通	23	100	123
連結子会社	55	65	120
合計	78	165	243

2001年度環境負荷低減効果 参考]

(富士通)

効果 [トン-CO ₂]
27,335*

* 2001年度における環境保全活動での環境負荷低減効果のうち、省エネルギー施策によるエネルギー使用量(電気、油、ガス)および工場廃棄物減量化施策による廃棄物量(紙くず、廃プラスチック、廃油、木くず)の削減によって低減された効果を表しています。